

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 25 日現在

機関番号：34425

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730356

研究課題名(和文) 日本中小企業のタイでの国際連携による企業発展と国内外産業集積への影響プロセス

研究課題名(英文) SMEs Development through international alliances in Thailand and its process of effects on industrial agglomerations in Japan and Thailand

研究代表者

関 智宏 (Seki, Tomohiro)

阪南大学・経営情報学部・教授

研究者番号：40434865

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本の産業集積地域に立地しかつ海外に事業展開している中小企業を対象に、1つは海外事業展開に伴う国際連携の構築とその成果を明らかにすること、さらにもう1つは、国際連携の構築に伴う、進出先地域および日本で立地する国内外の産業集積に与える影響プロセスを明らかにすること、の2つを検討した。その結果、日本の中小企業のなかには、タイのローカル企業と国際連携を構築し、タイにおける日系サプライヤー・システムのなかに組み込まれながら、顧客創出を実現している企業が存在するが、こうした企業行動が、その企業が立地する日本の産業集積下の中小企業に海外志向性を高め、実践を促していることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：My research has two purposes. One is to reveal how to develop international alliances between Japanese SMEs and Thai companies and what is the performance of the alliances. The other is to reveal the process of effects on industrial agglomelation in Japan and Thailand after developing international alliances.

The result of my research is that some Japanese SMEs can build the international alliance with Thai companies, it means Japanese SMEs after building the alliances are embedded in Japanese supplier system in Thailand, but the Japanese SMEs can succeed to create new customers in Thailand. This leads Japanese SMEs in industrial agglomelations in Japan to have international entrepreneurship and to also have minds to go abroad then.

研究分野：中小企業論

キーワード：中小企業 タイ 国際連携 産業集積 プロセス 影響 企業発展 サプライヤー・システム

1. 研究開始当初の背景

研究代表者はこれまで、企業間の受発注取引関係を対象とし、特に受注側を中小企業とした場合の当該関係下での中小企業の存立と行動について研究してきた。1990年代以降の発注企業の行動変化に焦点を当て、その受注企業への影響および受注企業による多様な組織との連携を通じた発展プロセスを考察し、成果として、『現代中小企業の発展プロセス』(ミネルヴァ書房、2011)を出版した。ここでは、連携に参画する中小企業が、連携を通じて得た経験を活かし、独自の経営基盤を確立させていく多様なプロセスが必要であることを明らかにした。連携を通じた中小企業の発展プロセスに関する研究は、研究代表者の知る限り、研究代表者の他に類を見ず、独自の研究である。

今や、受発注取引は国際規模で展開されている。拙著で描いた受注側の中小企業のケースでも、当該企業は中国に進出し、進出時に現地日系企業と密な関係を構築している。また現地のローカル企業との取引関係や、海外での事業展開に伴う日本国内の事業へ波及効果もみられた。拙著では、国際規模での連携(以下、国際連携)による自社発展の実現と国内外の産業集積への影響の可能性を示した。しかしながら、研究代表者の従前の考察範囲が主に日本国内での取引関係の変容とそれに伴う影響および新しい取組としての連携であったため、拙著ではこれらを掘り下げ検討できていない。低迷する日本中小企業の発展には、国際連携がキーワードになると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、研究代表者の従前の研究を発展させ、日本の産業集積地域に立地しかつ海外に事業展開している中小企業を対象に、1) 海外事業展開に伴う国際連携の構築とその成果を、自社の発展プロセスの観点から明らかにする(検討課題1)。さらに、2) 国際連携の構築に伴う、進出先地域および日本で立地する国内外の産業集積に与える影響プロセスを明らかにする(検討課題2)。

前者(検討課題1)は、進出先地域にすでに進出している日系中小企業や現地サプライヤー(や支援機関など)との国際連携の構築と企業成果との関連である。この点と関連した見解としては、自社のイノベーション達成という観点から、地域内での連携を重視しながらも、事業活動の国際的志向が重要であるという見解(Gellynck, Vermeire and Viaene, Innovation in Food Firms : Contribution of Regional Networks within the International Business Context, Entrepreneurship and Regional Development, 19, pp.209-226, 2007)や、また逆に連携が地方に固定化されるとイノベーションの達成は困難になるという見解(Vanhaverbeke, Realizing New Regional

Core Competencies : Establishing a Customer-Oriented SME Network, Entrepreneurship and Regional Development, 13, pp.97-116, 2001)などがある。中小企業は、国際連携の構築により、いかにして自身の経営基盤を強化(イノベーションを実現)するのであるのか、またそれはなぜ可能であるのか。個々のケースを通じて、具体的なプロセスの内実を明らかにする必要がある。

後者(検討課題2)は、海外事業展開(立地活動)に伴う国際連携の構築と、進出先地域ならびに日本にて立地する国内外の産業集積に与える影響についてである。海外事業の展開に伴って、進出先地域の産業集積には、各種の効果をもたらすとの見解がある。たとえば、当該企業の生存・成長(Liedholm, Small Firm Dynamics : Evidence from Africa and Latin America, Small Business Economics, 18, pp.227-242, 2002)、知識のスピル・オーバー(Lemarie, Management and Torre, Is the Creation and Development of Biotech SMEs Localised? : Conclusions Drawn from the French Case, Small Business Economics, 17, pp.61-76, 2001)、さらには雇用拡大(Hoogstra and Van Dijk, Explaining Firm Employment Growth : Does Location Matter? , Small Business Economics, 22, pp.179-192, 2004)などの見解がある。これらの研究は、統計情報を用いた計量分析が中心であるだけでなく、分析対象が進出先地域の産業集積であり、さらに進出に伴うプラスの影響を明らかにしている。

進出先地域のプラスの影響に反して、進出元地域では、事業の退出や規模縮小など産業集積にマイナスの影響を及ぼすと考えられる。しかし、発注企業の海外事業展開をきっかけに、国内の受注企業のなかには国内で自立的な経営行動を模索・実現する企業も出ていたとの見解もある(天野倫文『東アジアの国際分業と日本企業』有斐閣、1998)。また、日本の産業集積地域内の中小企業のなかには、顧客や外注先との間で、広域的な取引関係を構築するほど、外注先の確保といった産業集積に立地するメリットをより享受する企業も存在する。ここでの「広域」は海外を直接意味しないが、取引関係の地理的範囲の拡大が、自社が立地する国内産業集積に有益な波及効果をもたらすことを示唆している。

3. 研究の方法

先行研究から示されるように、個々にいかなる影響があるかは想定可能である。しかしながら、想定されるいくつかの影響について、それらがなぜ生じたか、またどのように生じたのか、先行研究では必ずしも明らかでない。そこで、個々のケースを通じて、国内外の産業集積に与える影響プロセスを具体的に明らかにする必要があると考え、本研究では、

関連すると考える企業・機関を対象としたインタビュー調査を実施し、そこから得られたデータを解釈から分析するケース・スタディを方法として採用する。

また本研究の考察対象は、タイにおける産業集積形成地域に進出している日系中小企業である。研究代表者がタイに着目するのは、次の理由からである。第1に、タイにはすでに日系企業が多く集積しており、受発注取引構造の連鎖からタイ進出企業が日本経済に与える影響は大きい。2011年10月の洪水は日系企業に相当の影響を与えていると言われるが、日系中小企業に与える影響は現時点では確認されていない。第2に、タイは、中国・インドなど巨大市場への生産基地や、中国の政治的・文化的リスクから投資先の「プラスワン」として、未だ日本の中小企業にとって魅力的な地域となっている。第3に、タイの産業集積や日系（中小）企業に焦点を当てた先行研究は多くない。最近の研究に宇根の研究（宇根義己「タイにおける日系自動車産業の外延的拡大とその集積構造」『経済地理学年報』第52巻第3号, pp.113-137, 2006）などがあるが、主に自動車産業の産業集積が対象であり、日系企業集積の包括的な実態や、日本の産業集積に与える影響プロセスは検討されていない。これらから、研究代表者が行うタイ日系中小企業研究は、学術的に波及効果が期待され、かつ日本の中小企業に自社発展の行動指針と展望を示した実践的な含意をもたらさう。

さらに第4に、研究代表者自らが、現地の研究機関、経営者団体、さらに工業団地管理会社などとこれまでに密接な関係を構築しており、より質の高い実地調査が可能である。海外調査の際に、現地で質の高い調査が実現可能かどうかは課題となりうるが、研究代表者には実績があり、調査を行うに当たっての障害はほとんどない。

4. 研究成果

本研究の目的を再び述べると、次の2つの課題を検討することになった。1つは、海外事業展開に伴う国際連携の構築とその成果を、自社の発展プロセスの観点から明らかにすること（検討課題1）、またもう1つは、国際連携の構築に伴う、進出先地域および日本で立地する国内外の産業集積に与える影響プロセスを明らかにすること（検討課題2）であった。

検討課題1について、次の点を検討し、明らかにした。第1に、海外事業展開ならびに国際連携の実態をマクロ的に明らかにするために、帝国データバンクと共同でデータ分析を行い、タイに進出するものづくり中小企業の全体の趨勢を明らかにした（雑誌論文「タイビジネスと中小企業 タイにおける事業展開の現状と課題」）。またタイの実態を相対的に位置づけるために、ベトナムの動向についても検討した（図書「日本ものづ

くり企業における進出先国としてのベトナム 進出実態からみた「タイ+ワン」の可能性」）。

第2に、日本のものづくり中小企業の海外事業展開プロセスについてタイを舞台に検討し、そのプロセスにおけるいくつかの経営行動を明らかにした。そのうちの1つは、何度もタイに出向くが、最終的にタイ進出を断念するケースである（図書「中小企業の国際連携をつうじた企業発展のプロセス タイに進出しようとする日本中小企業をケースとして」）。またもう1つは、何度かタイに出向くなかでタイのローカル企業と国際合弁を締結し、タイ進出を実現するケースである（雑誌論文「タイの大企業との国際合弁をつうじた日本の中小サプライヤーの価値創出プロセス」）。また、タイにおいては、上の後者のケースのように、日系タイのローカル企業と協同して、タイ進出を実現する場合があるが、この点をタイにおける日系サプライヤー・システムへの新たなタイ進出の形態と位置づけるべく、他のケースもとりあげ、整理した（雑誌論文「日系サプライヤー・システム下のタイ企業 顧客起点のサプライヤー・システム」）。

検討課題2について、次の点を検討し、明らかにした。第1に、産業集積と中小企業の海外事業展開をめぐる議論の整理である。これについては、中小企業をめぐる国際ジャーナルのなかで産業集積がどのようにとりあげられ検討されているかを明らかにしたが、このなかで海外事業展開をめぐる議論を整理した（雑誌論文「中小企業と産業集積をめぐる最近の研究動向—2001～2010年の中小企業関連主要国際ジャーナルを中心に—」）。

第2に、産業集積における中小企業の海外事業展開を中小企業の経営行動の観点から位置づけるために、大阪府八尾地域ならびに兵庫県神戸地域における産業集積とそこに立地するものづくり中小企業ならびに関連機関をケースに、産業集積下において中小企業がいかなる経営行動をとるかを明らかにした（大阪府八尾地域については、図書「産業集積と中小企業の経営行動—大阪府八尾地域をケースとして—」、兵庫県神戸地域については、雑誌論文「ものづくり中小企業とネットワーク アドック神戸をケースとして」）。

さらにタイのバンコクにて研究代表者を中心に行った日本のものづくり中小企業を対象としたタイのローカル企業との間の国際連携を構築するためのビジネスマッチングが、日本の産業集積下の中小企業にどのような影響がいかにもたられるかを検討し、参加した中小企業（家）に海外志向の高まりをもたらすことを明らかにした（雑誌論文「中小企業による現地コミュニティとのつながりとアクターネットワーク」、図書「ものづくり中小企業のタイ進出の実態と課題 ネットワーキングとビジネスの深耕

」、図書「中小企業の海外事業展開は産業集積にいかんして影響をもたらすか 大阪府八尾地域における集積内中小企業のタイ事業展開プロセス」)

日本からタイへの国際化のプロセスだけでなく、タイから日本へ、つまり内なる国際化のプロセスについて、タイの観光客のインバウンドとそれへの対応を産業クラスター形成の視点から検討し、そのプロセスを明らかにした(雑誌論文「産業クラスター生成時における協調関係の形成プロセス タイ国からのインバウンド受入をねらう姫路観光産業クラスターのケース」)

以上が、本研究の研究成果である。日本の中小企業の海外事業展開が、日本の産業集積に、さらには産業集積に立地する企業の経営行動ならびに組織にいかなる影響がいかん及ぼされるかについては、さらに綿密な検討が必要であり、2015年度以降についても継続して検討していくことにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 12 件)

関智宏、「産業クラスター生成時における協調関係の形成プロセス タイ国からのインバウンド受入をねらう姫路観光産業クラスターのケース」、査読無、大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』2015No.2、2015、印刷中

関智宏、「日系サプライヤー・システム下のタイ企業 顧客起点のサプライヤー・システム」、査読有、アジア市場経済学会『アジア市場経済学会年報』第 18 号、2015、印刷中

関智宏、「ものづくり中小企業とネットワーク アドック神戸をケースとして」、査読無、一般社団法人商工総合研究所『商工金融』第 64 巻第 10 号、2014、pp.5-19

関智宏、「タイビジネスと中小企業 タイにおける事業展開の現状と課題」、査読有、多国籍企業学会『多国籍企業研究』第 7 号、2014、pp.63-80

関智宏、「タイの大企業との国際合併をつうじた日本の中小サプライヤーの価値創出プロセス」、査読有、アジア市場経済学会『アジア市場経済学会年報』第 17 号、2014、pp.13-23

関智宏、「中小企業による現地コミュニティとのつながりとアクターネットワーク」、査読有、中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター『企業環境研究年報』第 18 号、2013、pp.97-114

関智宏、「中小企業と産業集積をめぐる最近の研究動向—2001~2010年の中小企業関連主要国際ジャーナルを中心に—」、査読無、同志社大学商学会『同志社商学』第 64

巻第 6 号、2013、pp.195-227

〔学会発表〕(計 10 件)

SEKI, Tomohiro and MIKI Kimihito, "Are We Truly Cooperative to Create Innovations in An Industrial Cluster? : Some Processes of Tourism Clustering in Himeji," ISBE 2014 in Manchester, on 5 November 2014, at Manchester Town Hall

関智宏、「産業集積と中小企業の海外事業展開 タイに進出する大阪の中小企業のケース」日本中小企業学会全国大会(2014年9月14日、於：桜美林大学町田キャンパス)

関智宏、「産業集積と中小企業の海外事業展開 タイに進出する大阪の中小企業のケース」日本中小企業学会西部部会(2014年7月5日、於：兵庫県立大学神戸商大キャンパス)

関智宏、「タイ企業による日系中小サプライヤーの『準系列化』 顧客起点のサプライヤー・システム」アジア市場経済学会全国研究大会(2014年6月28日、於：岡山理科大学)

SEKI, Tomohiro and HIRANO, Tetsuya, "Can Japanese Small Suppliers Survive through International Joint Venture with Thai Large Company in Thailand?," ISBE 2013 in Cardiff, on 13 November 2013, at City Hall, Cardiff

関智宏、「東・東南アジア新時代における日本の中小企業 タイ進出を果たしうる中小サプライヤー」多国籍企業学会全国大会(2013年7月13日、於：阪南大学)

関智宏、「タイの大企業との国際合併をつうじた日本の中小サプライヤーの価値創出プロセス」アジア市場経済学会全国研究大会(2013年6月29日、於：明治大学)

関智宏、「中小企業の国際連携をつうじた企業発展のプロセス タイに進出しようとする日本中小企業をケースとして」日本中小企業学会西部部会(2012年7月14日、於：兵庫県立大学)

SEKI, Tomohiro, "The Effects of Alliance on the Development of SMEs : A Longitudinal Case Study in Japan," ICSB 2012 in Wellington, on 14 June 2012, at Fowler Centre, Wellington

〔図書〕(計 6 件)

日本中小企業学会編、関智宏他、同友館、『多様化する社会と中小企業の果たす役割』2015(「中小企業の海外事業展開は産業集積にいかんして影響をもたらすか 大阪府八尾地域における集積内中小企業のタイ事業展開プロセス」印刷中を担当)

藤岡資正編著、関智宏他、同友館、『日本企業のタイプラスワン戦略』2015(「日本

ものづくり企業における進出先国としてのベトナム 進出実態からみた「タイ+ワ」の可能性」印刷中を担当)

大野泉編著、関智宏他、中央経済社、『町工場からアジアのグローバル企業へ 中小企業の海外進出戦略と支援策』2015 (「ものづくり中小企業のタイ進出の実態と課題 ネットワーキングとビジネスの深耕」 pp.137-167 を担当)

日本中小企業学会編、関智宏他、同友館、『日本産業の再構築と中小企業』、2013 (「中小企業の国際連携をつうじた企業発展のプロセス タイに進出しようとする日本中小企業をケースとして」 pp.73-86 を担当、査読有)

大西正曹編著、関智宏他、晃洋書房、『時代の車窓から見た中小企業』、2012 (「産業集積と中小企業の経営行動—大阪府八尾地域をケースとして—」 pp.93-115 を担当)

藤岡資正・P.チャイボン・関智宏編著、同友館、『タイビジネスと日本企業』、2012 (「日系中小企業の進出 タイビジネスの魅力と課題」 pp.207-229 を担当)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

関 智宏 (SEKI, Tomohiro)

阪南大学・経営情報学部・教授

研究者番号：40434865